

事業実績報告書

1. 事業内容

(1) 多職種連携の課題・解決策の抽出

①多職種連携会議(平成27年11月29日開催) テーマ『多職種で徹底討論～安心できる在宅医療を目指して～』

〔内容〕在宅医療に関わる12職種(医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士、医療ソーシャルワーカー、地域包括支援センター)と行政、合わせて88名が一堂に会し、「在宅医療を整備する上で、現在の課題とその解決策」について、KJ法を用いてグループディスカッションした。また、昨年度開催した多職種連携研修会での検討結果と比較検証を行った。

〔成果〕今年度より新たに歯科衛生士と管理栄養士に参加いただき、現場での在宅医療整備への課題と解決策について多職種でより深く討論する場となった。討論した内容については、明日からできる解決策として「個人でできること」「各職能団体で取り組むこと」「地域全体で取り組むこと」として導き出され、「地域全体で取り組みこと」については、ワーキンググループ等を通じて解決策を地域へ還元していくこととなった。また顔の見える関係づくりの場としても有用であった。※別添資料①

②在宅医療整備ワーキンググループ(平成28年1月28日・3月14日開催)

〔内容〕多職種連携会議等で現場から抽出された在宅医療整備に関する課題とその解決策について、より実行可能な解決策となるよう協議し、修正された解決策を行政及び各団体を通じて地域へ還元、一定期間後評価することを目的に在宅医療連携協議会内にワーキンググループを設置した。今回は、「患者情報の共有化」という課題に対し、地域で取り組む解決策として「在宅における共通連携ノートの活用」が導き出され、ノートの作成や運用方法について協議を行った。また、「市民への普及啓発・広報」と「各職種の情報不足」という課題に対しては、地域で取り組む解決策として「在宅医療・介護パンフレットの作成」が導き出され、当該パンフレットの作成や配布方法等について協議を行った。

〔成果〕17団体と行政(県、保健所、市)から現場で実務に携わっている職種の方にご参加いただき、「在宅における共通連携ノート」と「在宅医療・介護パンフレット」について、活発な意見交換を行った。その結果、それぞれ「共通連携トクシノート」と「とくしま市の在宅医療と介護パンフレット」の作成に至った。次年度以降、引き続き地域へ配布することで、どの程度課題解決に繋がったか等、一定期間をおいて検証する予定である。※別添資料②

③第4回ケアマネプラス(平成27年5月26日開催) テーマ『ケアマネジャーと医師との連携について』

〔内容〕ケアマネジャーと医療従事者の連携促進を図るため、ケアマネジャーが介護に携わる多職種の情報を収集し、医療従事者に繋ぐコツを掴む場として位置づけ、今年度は医師との連携のあり方について検討した。

〔成果〕医療情報を活用したサービス担当者会議のメリットや、医師とケアマネジャーが円滑に連携するため、日頃感じていることやお互いへの要望等意見交換した。医療と介護の連携の要を担うケアマネジャーのスキルアップと、医師との連携促進が図られた。※別添資料③

④第5回キーパーソン3(平成27年6月23日開催) テーマ『認知症の母親と難病の息子世帯への支援』の事例から

〔内容〕在宅医療・介護のキーパーソンである、医師、訪問看護師、ケアマネジャーの三者が、実際の症例を通して事例検討会を行った。

〔成果〕事例の経過を辿っていく中で、それぞれの職種の立場から何ができるか、他の職種にどうしてもらいたかったか、どうすれば連携が円滑に図れるか等を検討し、お互いの職種の役割や距離感、連携方法についてより理解が深まった。また、事例を通じて、弁護士より「成年後見制度」について説明していただき、参加者からは知識が深まり参加してよかったとの意見が多数あった。※別添資料④

⑤三師会在宅連携委員会〔平成 27 年 6 月 12 日開催〕

〔内容〕医師会、歯科医師会、薬剤師会の三団体それぞれが在宅医療整備への取り組みについて意見交換を図った。また、各会員の在宅医療に対する資質の向上と標準化を図るための方法等について協議がなされた。

〔成果〕在宅医療に対し、三師会が連携して会員の資質の向上と標準化を図ることを確認、今年度は三師会協働で「オーラルフレイル」をテーマとした研修会を開催することとなった。**※別添資料⑤**

(2) 多職種連携体制・24 時間対応体制の整備

①在宅療養支援診療所 24 時間ネットワークの運用及び連携訪問看護ステーションとの連携

〔内容〕お互いが副主治医となるセーフティーネットにより、在宅医師同士の負担軽減を図った。また、ネットワーク登録医と連携訪問看護ステーションが連携し、患者に対し 24 時間対応できる体制を整備した。

〔成果〕実際に副主治医が往診した実績はないものの、在宅医師の負担軽減を図るセーフティーネットとして機能した。また、ネットワーク登録医と連携訪問看護ステーションとの連絡会を開催し、登録医との連携における課題解決やステーション同士の連携等について意見交換を行い、相互の連携促進を図った。さらに、各ステーションの PR を年 1 回更新し、ネットワーク登録医に提供することで、より連携しやすい体制を整備した。**※別添資料⑥**

②24mini の運用(在宅療養支援診療所 24 時間ネットワークを小グループ化)

〔内容〕在宅療養支援診療所 24 時間ネットワークの機能強化を目的に、医師 4 名による小グループ化したネットワークをモデル的に運用し、カンファレンスやメーリングリスト、在宅患者情報共有シートにより、急変が予測される患者の情報等を共有した。

〔成果〕今年度は、2 回程度在宅患者情報共有シートを利用し情報交換を行ったが、実際に副主治医としての往診には至らなかった。参加医師からは、県外研修等の万一の際にバックアップ体制の安心感が得られたとの意見があった。また、医師間で在宅医療に関する情報交換や介護、福祉サービスの相談等をメーリングリストやカンファレンスを用いて行うことで、より実践的な連携体制が構築された。**※別添資料⑦**

③在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)の運用

〔内容〕かかりつけ医のいない患者に対して、在宅医療を提供する受け皿となるネットワークを構築し、かかりつけ医を持たない患者が在宅医療を希望した場合、速やかに在宅医師を紹介し、在宅医療・介護が受けられる体制整備をコーディネートした。

〔成果〕地域のセーフティーネットとして機能し、今年度は、通院歴がなく診療情報提供書のない患者への在宅医師紹介を含め、在宅医療を希望する 5 名の患者に在宅医師を紹介した。**※別添資料⑧**

④在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)と後方支援病院(BBN)の連携〔平成 27 年 8 月 20 日開催〕

〔内容〕在宅医療ネットワークの登録医療機関から、在宅療養が困難になった時の入院受け入れ要請等が円滑に行えるよう、後方支援病院医師と顔を合わせて連絡会を行った。また、後方支援病院の入院の受け入れに関する情報等の更新を行い、事前に登録医療機関へ配布した。

〔成果〕それぞれの立場から要望等の意見交換を行い、今後の円滑な連携が図れる体制が整備できた。**※別添資料⑨**

⑤とくしまスクエア会議の開催〔平成 27 年 11 月 10 日開催〕 テーマ『がん診療連携拠点病院・ホスピス・行政・徳島市医師会の連携』

〔内容〕がん診療連携拠点病院、ホスピス、行政、徳島市医師会が連携し、地域全体で切れ目なく患者を支える体制を整備することを目的に開催した。

〔成果〕各医療機関の現状を把握するとともに、課題について協議し、地域全体で切れ目なく患者を支える体制強化に繋がった。今後は、病院医師や関係者の在宅医療への理解度を高めていく必要がある。**※別添資料⑩**

⑥地域包括支援センターとの連携会議〔平成 27 年 7 月 7 日開催〕

〔内容〕徳島市医師会は、徳島市から委託を受けた市内唯一の地域包括支援センターと在宅医療支援センターを一体的に運営しているが、この地の利を活かしているのか、医療と介護の連携したサービスを患者（利用者）に提供できているのか等について検討し、連携強化を図るため会議を開催した。

〔成果〕地域ケア圏域会議とワーキンググループの連携や、医療と介護の連携に関するアンケートの実施、認知症初期集中支援チームの取り組み等、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターと在宅医療支援センターが同じ場所にあるメリットを活かすことについての共通認識を深めることができた。※別添資料⑪

⑦ ICT を活用したクラウド型情報共有システム(TRITRUS)の運用

〔内容〕患者情報をタイムリーに共有するため、クラウド型情報共有システムを導入し、医師の負担軽減、多職種連携を促進した。

〔成果〕今年度は、12名の患者に対し、延べ82名の多職種がシステムを利用し、情報共有を図った。また、今年度は県外在住の患者家族も利用し、多職種連携以外の患者情報の共有にも活用。患者家族からは有益であるとの意見をいただいた。※別添資料⑫

⑧ ケアマネタイムの更新

〔内容〕ケアマネジャーと医療従事者の連携促進を図るため、医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院関係者それぞれの従事者ごとに相談可能な時間帯や方法等をアンケートによって収集し、ホームページ上で情報提供を行った。

〔成果〕今年度は、再度市内の診療所、病院、歯科診療所、薬局薬店、訪問看護ステーションに対して更新作業を行い、新たに82機関の情報を追加し、ホームページ上で情報提供を行った。※別添資料⑬

⑨ サービス担当者会議アンケート

〔内容〕平成26年度に「医療と介護の連携」をテーマとしたニーズ調査として、サービス担当者会議についてのアンケートを実施したが、その後も継続して本事業に取り組むことにより、医療と介護の連携がどの程度促進されたかを図る指標として、再度、同調査を実施した。

〔成果〕今年度のアンケート結果では、昨年度と比較すると、主治医への出席依頼や出席できない場合に意見を求めることが若干増えており、医療と介護の連携について、少しずつ関心が高まっていると考えられる。※別添資料⑭

⑩ 地域資源情報の把握

〔内容〕徳島市内の医療・介護・福祉に関する社会資源を把握、集約し、医療・介護従事者及び地域住民等へ広く情報提供を行うことを目的に、アンケート調査を実施した。

〔成果〕今年度は、市内の歯科診療所、薬局薬店、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、通所介護事業所、通所リハビリ事業所、短期入所生活介護事業所延べ817機関に対してアンケートを実施し、計272機関の情報を把握した。把握した情報は、次年度以降一覧表を作成し、地域住民等へ情報提供する予定。※別添資料⑮

(3) 地域住民への普及啓発

① 在宅医療市民公開講座(平成28年2月14日開催) テーマ『在宅医療を一つの選択肢に・・・』

〔内容〕地域住民等に在宅医療を知っていただき、選択肢の一つとしていただくことを目的に開催。今回は、フリーアナウンサーとして活躍中の町 亜聖様をお招きし、ご自身の10年にわたる両親の介護生活の経験や報道記者時代の取材等をもとに在宅医療・介護の現状や課題についてご講演いただいた。その後のトークセッションでは、在宅で最期を迎えるための受け手側の心構えや事前指示書の説明等についてディスカッションを行った。

〔成果〕参加した地域住民にとっては、在宅医療の実際を知ることで、在宅医療という選択肢を身近なものとして考える機会となり、在宅医療に関する普及啓発に繋がった。また、昨年の本公開講座以降、どの程度在宅医療の普及啓発が進んだかの指標の1つとして、参加者を対象に在宅医療に対する意識調査を実施した。〔参加者223名/申込者265名〕 ※別添資料⑯

② 在宅医療支援センターパンフレットの作成

〔内容〕在宅医療に関する説明と当センターの在宅医療の取組みや相談窓口等について、地域住民等への普及啓発を目的にパンフレットを作成した。また、徳島新聞朝刊の折込みチラシとして、市内82,640世帯へパンフレットを配布した。

〔成果〕地域住民や医療介護従事者等へ情報発信し、広報したことにより、在宅医療に関する普及啓発と相談窓口の

認知度向上に繋がったと考えられる。※別添資料⑰

③ 京都三地区医師会シンポジウム講師派遣〔平成 28 年 1 月 31 日開催〕

〔内容〕京都三地区医師会主催の～地域包括ケアに先進的に取り組む医師会から学ぶ～をテーマにしたシンポジウムに講演・シンポジストとして講師派遣した。

〔成果〕本会担当理事が在宅医療整備への取り組みについて発表し、京都三地区医師会会員、多職種、地域住民等への啓発となった。※別添資料⑱

④ 在宅医療に関する出前講座の開催

〔内容〕在宅医療支援センター職員が市民等に対して出前講座を開催し、在宅医療に関する普及啓発を行った。

〔成果〕在宅医療に関する出前講座を 4 回開催し、延べ 150 名が受講した。その他、地域包括支援センターが開催する認知症サポーター養成講座等の出前講座において、相談窓口のチラシの配布や在宅医療に関する簡単な説明を行った。※別添資料⑲

⑤ マスメディアを通じた広報

〔内容〕新聞、テレビ等を通じて本会の在宅医療整備への取り組み内容を地域住民へ広報した。

〔成果〕昨年度作成した医療機関ガイドマップや本会の在宅医療整備への取り組みについて、取材や執筆を通じて地域住民への普及啓発となった。※別添資料⑳

(4) 在宅医療に従事する人材の育成

① 在宅緩和ケア研修会の開催〔平成 27 年 7 月 21 日及び平成 28 年 3 月 11 日開催〕

〔内容〕徳島がん対策センターの監修による、在宅医師向け研修会を開催し、医師の在宅医療に対する資質の向上と、拠点病院医師との顔の見える関係づくりを構築した。

〔成果〕実践的、先進的な研修を企画し、在宅医師の在宅医療に関する資質の向上に繋がった。また、座談会においても活発な意見交換となり、在宅医師と拠点病院医師の連携促進に寄与した。また、今年度 2 回目の開催からは、がん以外の疾患も対象としたことで、今まで参加がなかった医師にも興味を持っていただき、参加者の増加に繋がった。※別添資料㉑

② ケアマネブラッシュアップセミナーの開催〔平成 27 年 9 月 29 日開催〕 テーマ『ケアマネジャーのためのがん患者のケアマネジメント』

〔内容〕ケアマネジャーのスキルアップを目的に、総合在宅医療クリニックの市橋亮一先生を招聘し研修会を開催した。

〔成果〕がんはケアマネジャーの必須疾患であり、チーム内の医師や看護師と関係を築き、がん患者やそのご家族の生活の質を高めるケアマネジメントを学ぶための第一歩となった。※別添資料㉒

③ 三師会在宅医療研修会〔平成 27 年 12 月 1 日開催〕 テーマ『高齢者のフレイルに対する歯科的貢献』

〔内容〕医師会、歯科医師会、薬剤師会の各会員の在宅医療に対する資質の向上と標準化を目的に、徳島大学大学院医歯薬学研究部教授松山美和先生を招聘し、三師会合同で研修会を実施した。

〔成果〕三師会合同で研修会を開催することで、それぞれの立場で困っていること等を相互理解する場となった。また、顔の見える関係づくりにも繋がり、連携促進を図る機会となった。※別添資料㉓

(5) 在宅医療に関する相談窓口の設置

① 在宅医療支援センターの在宅医療相談窓口の運用

〔内容〕地域住民からの在宅医療に関する相談に応じる窓口を運用した。その上で、個別対応が必要な相談については、地域包括支援センター等と連携し在宅医療に関するワンストップ窓口機能を持たせた。

〔成果〕今年度、地域住民やケアマネジャー、医師等から延べ 217 件の相談が寄せられた。昨年度よりは増加したが、まだまだ認知度が低いと考えられるため、継続して広報する必要がある。※別添資料㉔

(6) その他の事業（必須事業に加えて重点的に行う取組等）

① 徳島あんしんタッグ〔平成 27 年 4 月 21 日及び平成 28 年 1 月 12 日及び平成 28 年 3 月 25 日開催〕

〔内容〕徳島市オリジナルの地域包括ケアシステムの構築に向け、徳島市医師会と行政がタッグを組んで在宅医療の整備

に取り組むため、意見交換を密に図った。今年度は、次年度から実施予定の在宅医療・介護連携推進事業へスムーズに移行するための協議等を行った。

〔成果〕在宅医療連携拠点事業の最終年度の実施に際し、徳島市医師会として、徳島市・徳島県とともにできることについて、再確認を行った。また、この拠点事業を次年度以降の新たな事業へスムーズに移行するための協議の場となった。年度末の会議では、本事業の実績及び成果と課題、次年度に引き継ぐべき事項等について総括を行った。

※別添資料⑮

②四国四市医師会在宅部会(web会議)〔平成27年5月18日及び平成27年10月5日開催〕

〔内容〕徳島・高松・松山・高知の各県庁所在地における在宅医療の整備状況について情報共有する機会を持った。

〔成果〕県域を越え、人口規模や医療介護資源等が比較的似ている地域同士で、お互いの取組み状況や課題を共有することで、相互のレベルアップが図られた。また、一堂に会する場の設定は困難であるため、webを活用することで、比較的スムーズに開催することができた。※別添資料⑯

③視察研修のための来館者との情報交換

〔内容〕熊本県八代医療圏（八代市・氷川町・八代保健所・八代郡医師会・八代市医師会）、松山市医師会、和歌山県庁、板野郡医師会、北島町役場・北島町地域包括支援センターが視察研修のため来館され、本会の在宅医療整備への取り組み等、情報提供や意見交換を行った。

〔成果〕本会の在宅医療整備への取り組みを伝えるとともに、意見交換等を通じて、今後の本会の取り組みへの参考となった。※別添資料⑰

④拠点事業に対する評価アンケート

〔内容〕今年度が徳島市在宅医療連携拠点事業の最終年度となるため、これまでの取り組みの評価の一つとして、徳島市内で12職種が従事する医療機関等に評価アンケートを送付し、回答を取り纏めた。

〔成果〕本事業の取り組みに対する評価や徳島市の現状、制度に対する質問等について、また、徳島市における在宅医療提供側と受け手側の課題等について、480名から回答いただいた。「参加してよかった」という肯定的な意見が半数以上であったが、「会の開催を知らなかった」、「参加対象でなかった」等の意見も多く、会議の対象者や案内方法等の見直しが必要と考えられる。さらに、本事業の取り組みや相談窓口については、全体で「ある程度評価できる」という意見が多い半面、「わからない」との意見も同割合であり、認知度の低さが浮き彫りとなる等、今後さらなる広報の必要性が課題として残った。※別添資料⑱

⑤各種研修会及び講演会等への参加

〔内容〕外部機関が主催する在宅医療の推進のための各種研修会及び講演会に参加した。

〔成果〕在宅医療推進に関する研修会等に参加し、知識の習得や今後の事業の取組みへの参考となった。※別添資料⑲